

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,258,579	1,123,293	5,659,724
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	49,444	7,017	673,565
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	28,938	17,544	414,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,069	17,196	419,653
純資産額 (千円)	2,601,094	2,885,227	2,976,806
総資産額 (千円)	7,549,922	8,568,528	8,907,966
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	3.20	1.92	45.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	33.7	33.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に、設備投資や雇用情勢、個人消費等の回復は緩やかな基調で推移いたしております。また、世界経済においては、欧米を中心に景気回復傾向が続いておりますが、米国、中国の通商問題等、先行き不透明感が強まっております。

和装業界におきましては、市場全体としての売上は微減傾向が続いているものの、着付け教室やネットを通じての販売、リサイクル等の新市場が台頭してきており、購買傾向の多様化がみられています。現代社会において、きものは「伝統衣装」ではなく、「自分を表現するファッションの選択肢のひとつ」として認識されていることや、観光客を中心にレンタル分野では市場が伸長していること等も踏まえ、需要拡大のチャンスであると捉えております。このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、2019年を「第二創業期元年」と位置づけ、「教えて・伝えて・流通を促す」という当社独自のビジネスモデルを軸に営業活動を進めております。折しも、改元等の影響で、日本文化への関心が高まっている時期でもあり、日本文化の「モノ」の価値を伝え、「コト」を通して感動を生み出すサービスを展開することで、日本の心を再発見していただく一助となるよう、グループを挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新規受講者募集プロモーションにつきましては、幅広い世代に強い印象を残すことができる女優の米倉涼子さんを新イメージキャラクターに採用いたしました。当社の無料きもの着付け教室の特徴である受講料「無料」、受講回数「6回」をシンプルかつストレートに表現する戦略で応募者拡大を図り、春の新規教室への応募件数は堅調に推移いたしました。一方、新規顧客向け着付け教室に付随する販売会（昨年秋の応募で入会）におきまして、実施回数が計画に及ばなかったことや、卒業生向け企画教室に付随する販売会におきまして、昨年末から年明けにかけて実施した「ありがとうの会」、「新春フェア」等の催事の影響もあり、販売仲介機会が減少したことから、売上が伸び悩みました。今後の更なる成長に向けては、当社顧客を含め、消費者に向けた需要喚起が重要な柱であると認識しており、ニーズを的確に見極め、魅力的なご提案ができるよう取り組んでまいります。

以上の結果、財政状態及び経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### 資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して339百万円減少して、8,568百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少353百万円であります。

##### 負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して247百万円減少して、5,683百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少216百万円であります。

##### 純資産合計

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して91百万円減少して2,885百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円の計上及び配当金の支払73百万円によるものであります。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,123百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比91.4%減）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常利益49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,132,900	91,329	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	91,329	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,396,203	2,042,304
営業未収入金	228,710	237,290
割賦売掛金	5,009,444	4,918,358
たな卸資産	149,446	157,720
その他	522,879	627,045
貸倒引当金	69,678	69,328
流動資産合計	8,237,006	7,913,390
固定資産		
有形固定資産	283,205	275,670
無形固定資産	58,820	49,073
投資その他の資産	328,934	330,394
固定資産合計	670,960	655,138
資産合計	8,907,966	8,568,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	23,278	39,626
短期借入金	3,135,966	2,491,787
未払法人税等	230,947	14,465
前受金	283,461	332,032
営業預り金	34,793	52,825
その他	503,923	466,313
流動負債合計	4,212,372	3,397,051
固定負債		
長期借入金	1,703,187	2,275,756
その他	15,600	10,493
固定負債合計	1,718,787	2,286,249
負債合計	5,931,160	5,683,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	378,764	378,764
利益剰余金	2,121,029	2,030,456
株主資本合計	2,977,992	2,887,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,539	2,192
その他の包括利益累計額合計	2,539	2,192
非支配株主持分	1,354	-
純資産合計	2,976,806	2,885,227
負債純資産合計	8,907,966	8,568,528



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,258,579	1,123,293
売上原価	158,061	127,842
売上総利益	1,100,517	995,450
販売費及び一般管理費	1,037,768	990,025
営業利益	62,748	5,425
営業外収益		
受取利息	13	27
補助金収入	-	1,710
その他	847	1,954
営業外収益合計	860	3,692
営業外費用		
支払利息	8,872	9,243
支払手数料	3,733	5,607
その他	1,558	1,284
営業外費用合計	14,164	16,135
経常利益又は経常損失( )	49,444	7,017
特別利益		
固定資産売却益	925	-
新株予約権戻入益	1,447	-
特別利益合計	2,373	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	51,818	7,017
法人税、住民税及び事業税	29,824	10,280
法人税等調整額	2,521	246
法人税等合計	27,303	10,526
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,514	17,544
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,423	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	28,938	17,544

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,514	17,544
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	445	347
その他の包括利益合計	445	347
四半期包括利益	24,069	17,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,493	17,196
非支配株主に係る四半期包括利益	4,423	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オフィス岩本の株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	19,977千円	18,666千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	63,014	7	2017年12月31日	2018年3月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	73,072	8	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	3.20円	1.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	28,938	17,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	28,938	17,544
普通株式の期中平均株式数(株)	9,045,000	9,134,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。